

学位論文題名

戦後台湾経済の資本輸出と経済発展

－対中国直接投資と貿易への影響を中心に－

学位論文内容の要旨

本論文は、台湾経済発展と台湾の資本輸出の関係との視点から、戦後台湾資本輸出期からの台湾経済発展の要因を考察するものである。

戦後の経済発展に関して、以下のいくつかの見解が経済成長の原因として取り上げられている。一つは、「開発独裁」であり、「開発独裁」は、経済成長と民主化という二大変革を台湾にもたらしたと考えられ、台湾経済の発展は、「開発独裁」の結果であると結論づけた。これを理論の根拠とし、台湾では「開発独裁」を「台湾経験」として定義づけ、順調に経済発展した台湾は開発途上国のモデルであると主張した。

これとは別に民間企業の役割を強調し、台湾の経済発展は、経済成長の牽引者としての民間中小企業の役割が十分に果たされたことによって遂げられてきたという見解もある。台湾の中小企業の多くは、外資と結びつくことで機械・技術・原材料・中間製品を輸入し、それを台湾の安価で豊富な労働力で組み立て、製品を巨大なアメリカ市場に輸出するといった輸出加工を行うものである。台湾では、1960年代より毎年大幅な貿易黒字を蓄積し、目立った経済成長が注目され、その輸出の主体となったのが民間中小企業である。

また、歴史の研究を重要視し、戦後台湾経済の発展を、いくつかの時期に区分し、各時期の経済分析をしたうえ、経済成長要因を考察した研究もある。これによれば、台湾の経済成長は、時期によって土地改革や輸入代替工業化、輸出指向工業化や産業高度化・資本輸出の成功によって成し遂げられたという。

「開発独裁」、「民間中小企業の活動」のいずれも台湾の成長経済の一時期の一要因としか言えず、主要な要因とはいえない。特に1987年に台湾当局が解嚴令を解除し、1992年に国会が全面的に改選された時点でもはや「開発独裁」による国ではなくなった。また1985年のニューヨークにおけるプラザ合意によってこれまでの輸

出産業を主体とする労働集約的加工業は価格競争力を維持できず、次々と労賃の安い東南アジアに生産拠点をシフトさせたことで、両者の理論は、1990年代以降の台湾経済発展の要因をもはや説明できなくなった。しかし、歴史の研究を重視した経済分析で、1990年代以降を高度産業化と資本輸出時期と定義づけても、資本輸出がこの時期の台湾経済発展との関係を十分に分析しきれたとはいえない。

本稿は、以上のことを念頭に置き、戦後の台湾経済発展と資本輸出との関係を以下の流れで検討していく。第一章「台湾資金移動の輸出と台湾資本の対中国投資」→第二章「台湾企業の中国投資の推移と現状」→第三章「対中国投資規制下の台・中間の経済依存と規制緩和」→第四章「対中国投資と貿易の経済関係」→第五章「台・中間貿易構造と貿易競争力の変化」。

第一章の狙いは、戦後台湾経済の発展がどのように台湾の資本輸出を導いてきたかを分析することであり、また台湾の資本輸出の特徴を明らかにすることである。分析の結果、まず、台湾は、1980年代後半より資本輸入経済から資本輸出経済に転換し、東南アジアや中国向けに大量の対外投資を行うようになったことがわかった。その特徴として台湾企業の対外投資が中国に集中する傾向がある。

この結論に基づき、資本輸出を対中投資に絞り、台湾企業の対中投資と台湾の経済発展との関係を、対中国投資の構造変化、台湾当局の対中経済政策・制度、対中投資と対中貿易の関係、台中間貿易構造と競争力の変化と五つの面から分析を進めることにする。

第二章では、台湾企業の対中投資の推移と現状を検討する。ここでは、台湾企業の対中投資における構造変化と現状を、産業分布・投資地域構成・投資形態・投資動機などの四つの部分に分け、考察した。その結論として、対中投資主体の産業が、労働集約的産業から資本・技術集約的産業へ、また、投資地域も沿岸地域の特に珠江デルタと長江デルタへ集中していき、投資形態も中国企業との合資や少額なものから台湾の独資かつ大規模なものへと変わっていった。また投資動機についても安い賃金や原料を目的とするものからそのネットワークや市場までを含む中国という地政学的な利点を目的とするなどあらゆる変化が見られた。

次に第三章では、台中関係を主にその規制の面から概観する。台湾の多額の対中投資を通して、台湾当局から中国への規制が緩和されたことを背景に、経済的に緊密な関係になりつつある台湾と中国について、依然として規制が存在するとの現実もある。台湾の対中投資がどのように台湾経済に影響を及ぼすかを検討する前に、この台湾当局の独特な対中経済規制と制度の考察が不可欠である。残念ながらこれまで台湾の対中投資における研究においてこの制度面で

の考察が余り行われていなかった。第三章において台湾行政院大陸委員会が公表した台湾政府の対中経済政策の発言・内容・計画・報告、対中投資に関わる法律・弁法及び原則をデータを中心に、また、台湾国内政界・民間・学界などの意見・研究をまとめ、考察を行った。

台湾企業の対中投資が台湾経済の「産業空洞化」をもたらすかどうか、いわゆる「産業構造」の変化を主な問題意識とした多数の先行研究が生み出されてきたが、台湾の対中投資が産業構造の変化に影響を及ぼす「貿易構造」に関する研究はあまりなされてこなかった。第四章において、台湾企業の活動が台中間の貿易にどのような影響を与えるかを直接投資と貿易に関する変数を織り込んだ経済モデルを用いて分析している。分析する際には、産業別の分析と期間を二期間に分けた期間別モデルを分析し、多数の産業について対中投資と貿易の間に強い補完関係があるとの結論が得られた。

第四章の結論を踏まえ、第五章では、台湾の対中貿易の構造及びそれに伴う貿易競争力の変化を検討する。考察の結論として、①台湾の台中貿易財において、対中投資産業の変化で見られたもの同様、伝統労働集約産業、原料別加工産業の貿易財から資本集約的産業、ハイテク産業の貿易財への変化が起こったこと、②台中間に産業内貿易が拡大したことが示され、水平産業へ進む傾向がうかがえるが、依然として台中間の産業発展段階に格差があり、垂直産業による貿易も一定の比率を占めていること、③競争力に関して中国の競争力がその経済成長に伴い、強化されていることは否定できないが、台湾の競争力は決して弱体化されていないことである。むしろ中国との産業内分業及び、主力産業が台湾経済の強みであるハイテク産業へ集中することにより、競争力が維持、強化された。

本研究によって以下の結論が得られる。まず、台湾は資本輸出期に移行してから、多くの企業が対外投資を行いはじめ、当局が特別な規制を遂行したにもかかわらず、その多くの部分が対中投資に集中した。大量の対中投資が台中間の貿易に影響を及ぼした。産業間で差があるとはいえ、ほとんどの産業の投資が貿易に正の補完効果をもたらされた。影響が及ぼされた台中間の貿易構造変化が台湾の貿易競争力を弱めることなく、むしろ維持又は強化された。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 官 本 謙 介
副 査 准教授 高 井 哲 彦
副 査 特任教授 佐々木 隆 生

学 位 論 文 題 名

戦後台湾経済の資本輸出と経済発展

－対中国直接投資と貿易への影響を中心に－

台湾企業の集中豪雨的な中国大陸進出と、それに伴う国内の「産業空洞化」が指摘されて久しい。台湾経済研究では、戦後高度成長期の経済分析や現代の「産業空洞化」問題に関する研究は一定の蓄積を有するものの、対中国直接投資と対中貿易の歴史の変動に関する本格的な実証研究は先例がなく、対外経済関係も包括して「産業空洞化」の進展如何をトータルに把握できる研究状況にはない。本研究は、「産業空洞化」の進展如何を問題意識の背後に持ちつつ、テーマを対中投資・貿易の構造変化に絞って、長期に亘る詳細なデータの分析を基に、その現局面の諸特徴を明らかにしたものである。

利用している資料は、台湾および中国当局が公表している統計類であるが、投資・貿易データの信憑性、統計数値と実態との乖離などが慎重に検討されており、資料批判の視点から各章で使用する統計データが選択されている。発展途上国の研究では統計データの信憑性が常に問題視されるが、本論では利用資料の信頼度と解明できる範囲が明示されており説得的である。

本研究は、序章と5章および終章から成る。まず序章では、問題関心と台湾経済研究の先行蓄積を概観した上で、1990年代（戒厳令廃止一民主化）以降は、それまで発展要因として有力視されてきた開発独裁型（権威主義的）輸出志向戦略や民間中小企業のOEM生産によるアメリカ向け輸出という特徴を脱却して、産業高度化と資本輸出による成長の時代に移っていることが示される。ところが資本輸出期に関する先行研究が希薄であるとして、台湾経済発展と資本輸出の関係を課題とする本研究の意義が強調される。

第1章・第2章がマクロ統計の分析であり、資本輸出経済に転換して以降、対中国投資に集中する傾向をデータで確認し、その構造変化（産業別、地域別、形態別、進出動機別）をトレンドで追跡している。1990年代から現在までに、対中投資の主力産

業が労働集約産業から資本技術集約産業へ、大規模単独出資による珠江デルタ・長江デルタへ、現地市場開拓の経営戦略へと変貌していることが示されている。

第3章では、台湾政府の対中経済政策における規制と規制緩和の歴史的経緯を分析するとともに、当該政策の当否を巡って対立する台湾国内の2大潮流（リアリスト派とリベラル派）の争点、およびその変遷を整理している。いわゆる「兩岸関係」を巡る政治と経済の相克を簡明に整理したものであり、この分野の研究の空白をうめるとともに、対中投資における政策と実態の関連を知るうえでも有益である。

第4章・第5章が対中投資と貿易の相関を長期データで実証した白眉の章であり、研究のオリジナリティが最も示されている章である。

第4章では、直接投資が及ぼす貿易効果に関して理論的な整理をした上で、台湾の対中投資が台湾の貿易構造にどのような影響（輸出入誘発効果）を与えるのか、対中投資産業の時系列変化（労働集約産業→資本・技術集約産業→ハイテク関連産業）に対応させて、直接投資と貿易の相関をみている。

台湾の比較優位産業の時系列変化（貿易特化係数による）、対中投資と貿易の産業別相関関係を検証した結果、台湾の対中投資が、台湾にとって比較劣位化した労働集約型伝統産業・原料加工産業から比較優位の資本集約型・技術集約型産業、さらにハイテク産業に集中する傾向のあること、対中輸出特化産業のうち時系列でみた主力直接投資は、比較優位性が低下する産業を中心に進展していること、産業別の相関性をみると、一部の農林水産業を除いて全産業で正の相関性が高く、しかも相関性ある産業が増加傾向にあること、さらに対中投資の対中貿易に対する補完効果は、自産業投資だけでなく、他産業投資にも影響を与えていること、などが検証されている。

第5章では、台湾の対中主力輸出品について詳細なデータ整理を行い、歴史的には労働集約の原材料・半加工品から、資本集約・技術集約の機械部品、さらにハイテクの（半）製品へと変化していることを検証している。続いて、そうした主力輸出品の産業内貿易指数によって、主力商品の産業内貿易が増加していること、またその多数が垂直的産業内貿易であることが示されている。

さらにこの章では、対中主力輸出品に関して、当該輸出商品のアメリカおよび日本でのマーケットシェアと顕示比較優位指数を用いて、対中貿易への傾斜にもかかわらず台湾自身の貿易競争力が決して弱体化していないことが強調される。つまり、対中投資効果による貿易構造の高度化は、対中貿易のみならず、むしろ対中投資・貿易を通して対先進国との貿易競争力を維持・強化しているという。これらは、先行研究にない筆者独自の実証による独創的な結論であると言ってよい。

以上のように本研究は、対中投資とその構造変化に伴う台中間貿易の変遷を追跡し、対中直接投資を原動力として産業・貿易の高度化が達成され、それが他国（主要には対先進国）との貿易競争力の維持にも繋がっていることを詳細なデータ分析によって実証したものである。先行研究の空白を埋める貴重な研究であるとともに、今後の台湾経済研究にも大いに貢献しうると言えよう。

設定された課題に関しては、論旨は一貫しており、その独創的な結論は高く評価できるが、更にこのテーマを発展させるには、今後解明すべき課題も少なくない。台湾にとっての比較優位産業（ハイテク関連産業など）の対中投資の比重が高まり、しかも産業内分業における工程間垂直分業から水平分業への比重が高まると、対中貿易構造はどのように変化するのか、あるいは中国に進出する台湾以外の多国籍企業の展開が台湾の対中投資と貿易に及ぼす影響をどう見るか、あるいは中国進出台湾企業の中国からの直接貿易比率が一層増加すれば、台湾自身の貿易競争力にどう影響するのか、これらの課題は今後の検証に委ねられる。また、筆者の問題関心である「産業空洞化」の進展如何という問題も、投資・貿易の変動を国内の産業構造・就業構造の変動と結合させて分析する必要があり、著者はこれをミクロの産業・企業調査を通じて今後解明していくとしている。これらの課題に取り組み、本研究の完成度は一層高まるであろう。

以上、本研究の鋭い問題関心、論旨の一貫性、独創的な結論を高く評価し、審査委員は一致して、本研究が博士（経済学）の学位授与に値するものとの結論に達した。